

ところざわ 市議会だより

平成23年(2011年)10月28日/年4回発行
発行/所沢市議会 編集/広聴広報委員会
〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目1番地の1



第160号



ところざわまつり〔10月9日(日)〕 撮影:市民カメラマン・塩野入好文

…伝えたい議会のこと お聞きしたい皆さんの声…

議会報告会を開催します

11月19日(土) 午後2時より
吾妻公民館ホール

11月24日(木) 午後7時より
柳瀬公民館ホール

9月議会で審議した内容について、この市議会だよりを資料として、議員が市民の皆様にご報告いたします。お申し込みは不要ですのでお気軽にご来場ください。※両日共、手話通訳を実施いたします。

おもな内容

| | ページ |
|----------------------------------|------|
| ◆第3回(9月)定例会 おもな議案の概要 | 2~4 |
| ◆議案に賛成・反対します | 5 |
| ◆本会議において賛否が分かれた審議結果 | 6 |
| ◆市政に対する一般質問 | 6~10 |
| ◆市議会ココ3か月・請願・陳情審議の結果・閉会中の議会活動 ほか | 11 |
| ◆可決された意見書 ほか | 12 |

平成23年 第3回定例会(8月31日~9月21日)

質問・答弁は要旨を掲載しています。なお、会議録は作成後、市立図書館、市役所1階・市政情報センターほかで閲覧できます。

♻️ 本紙は古紙再生紙を使用しています。

●市議会ホームページアドレス <http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/> → 「市議会」をクリック

平成23年第3回(9月)定例会

議案を可決しました

議案 32件

— おもな議案の概要 —

平成23年第3回(9月)定例会は、8月31日から9月21日までの22日間の会期で開催されました。

市長からは、一般会計補正予算などの予算関係3件、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例制定など条例関係13件、指定管理者の指定11件、決算の認定12件など、計44件の議案が提出されました。

このうち、決算の認定12件を9月定例会後の閉会中の継続審査とし、その他の議案はすべて可決しました。

議員からは、決算特別委員会の設置、所沢市議会基本条例の一部を改正する条例制定など7件の議案が提出され、いずれも可決しました。



予算関係

補正予算に関する議案については、一般会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の計3件でした。

一般会計補正予算については、13億6,421万1千円の増額を行ったもので、補正後の予算総額は、88億8,427万円になりました。

おもな一般会計補正予算は次のとおりです。

■ 所沢市自治基本条例推進事業

33万6千円

市民参加と住民投票に関する事項については別に条例で定めることとしており、平成24年度に予定している「市民参加条例」の制定に向けた取り組みを進めるため、年度内に「所沢市自治基本条例推進委員会」を組織し、検討を行うものです。

■ ところバス乗降量等調査事業

161万2千円

ところバス利用者のニーズを的確に把握するため、乗降量調査およびアンケート調査を行い、路線およびダイヤ見直しの際の基礎的資料とするものです。

問 今までにアンケート調査は何回実施されたのか。また、調査の方法はどのようなものか。

答 アンケート調査は過去3回実施した。調査方法については、郵送や職員が出向いての聞き取り、施設に回収箱を設置するなどの方法を実施している。

■ 所沢市地域サロン整備費補助事業

600万円

高齢者の居場所づくりのため、「埼玉県高齢者と地域のつながり再生事業費補助金」を活用し、高齢者が自宅周辺や日常生活圏内で、集い・憩うことのできる、空き家・空き店舗等を利用した「地域サロン」を6か所設置するものです。

問 1か所につき100万円という金額は、多額の補助金とも受け取れるが見解は。

答 交付額については、埼玉県高齢者地域とのつながり再生事業費補助金交付要綱に基づくものであり、補助金活用の観点から県の判断を尊重するものである。

■ 被災地市町村職員派遣事業

298万2千円

東日本大震災に係る被災市町村への職員派遣については、茨城県高萩市、福島県須賀川市、南相馬市への技術職および事務職の派遣を実施しているところですが、今なお復興に向け多くの力を必要としていることから、引き続き被災市町村への職員の派遣要請が想定されるため、今後の職員派遣に要する事業費を確保するものです。

■ 空間放射線量測定事業

55万3千円

東京電力福島第一原子力発電所における事故に伴い、市民の放射線に対する関心・不安が高まっていることから、平成23年6月より市内10か所の一般環境における空間放射線量の測定を業者委託による。

り実施しています。今後においても、長期間にわたる測定・監視が必要であること、また、緊急時等における放射線量測定をより迅速に行うことが可能であることから、機器を購入（整備）し独自に測定・監視を継続するものです。



▲空間放射線量測定の様子

条例関係

おもな条例は次のとおりです。

ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例

本市におけるみどりの保全および緑化の推進に必要事項を定め、市民、事業者および土地の所有者等との協働により、みどり豊かで良好な都市環境の形成を図り、現在および将来の市民の健康で快適な生活の確保に寄与することを目的として、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例を制定するものです。

問

本条例の上位法にあたる都市緑地法では、緑地の定義に農地は含まれていない。本条例のみどりに対する定義に農地を含めたのはなぜか。

答

本条例については、みどりの基本計画の改訂に合わせて、旧緑化推進条例を充実するものであり、みどりの対象についても水辺地や農地等も広ぐみどりの概念の中に含めたものである。

所沢市条例等の一部を改正する条例
「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律」が本年6月30日に公布・施行されました。この改正に基づき、金融証券税制の特例措置の適用期限の延長、および市税に係る不申告などの過料の引き上げと新設等、所沢市条例と所沢市税条例の一部を改正する条例の一部を改正するものです。

所沢市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

災害弔慰金の支給等に関する法律が一部改正され、災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲に死亡した者と同居していた兄弟姉妹も含まれるようになったことに伴い、条例の一部を改正するものです。

所沢市立障害者通所施設条例の一部を改正する条例

県要綱に基づく心身障害者地域デイケア施設である、所沢市立きぼうの園およびこあふるを、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスを行う施設へ移行するため、所要の改正を行うものです。

所沢市市民医療センター使用料及び

手数料条例の一部を改正する条例

健康検診料について、1日コース検診および半日コース検診の料金は、平成9年の改定以来見直しをしておりませんでした。健康保険点検項目を見直すとともに、診療保険点数算定額および他の検診機関の料金を参考として新たな料金、コースを設定するものです。なお、1日コース検診については人間ドック検診と改称し、半日コース検診については廃止し、新たに生活習慣病検診を設定するものです。

所沢市ダイオキシンの汚染防止に関する条例の一部を改正する条例

大気汚染防止法の一部改正および埼玉県生活環境保全条例の一部改正され、ばい煙発生施設等について、排出状況の測定結果の未記録、虚偽の記録等に対する罰則の創設等の規制強化が図られたことから、所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例を見直し、法令と同等の内容となるよう改正するものです。

指定管理者関係

所沢市民文化センターの指定管理者の指定

現指定管理者との指定期間が、平成24年3月31日で終了となるため、平成24年度以降について新たな指定管理者を指定するものです。

指定する団体 財団法人所沢市文化振興事業団

指定期間 平成24年4月1日から平成29

年3月31日まで

ラーク所沢の指定管理者の指定

現指定管理者との指定期間が、平成24年3月31日で終了となるため、平成24年度以降について新たな指定管理者を指定するものです。

指定する団体 シンコーススポーツ・サンワックス共同事業体

指定期間 平成24年4月1日から平成29年3月31日まで

自転車駐車場の指定管理者の指定

市営の自転車駐車場（全29か所）については、現指定管理者との指定期間が平成24年3月31日で終了となるため、新たに全体を5グループに再編成し、それぞれについて、平成24年度以降の新たな指定管理者を指定するものです。

なお、指定期間は、すべて平成24年4月1日から平成29年3月31日までです。

また、全29か所のグループの再編成については、市議会ホームページの「市長提出議案」の項目から、平成23年第3回定例会市長提出議案をご覧ください。

新所沢駅東口第1自転車駐車場等の指定管理者の指定

指定する団体 社団法人所沢市シルバー人材センター

所沢駅東口第1自転車駐車場等の指定管理者の指定

指定する団体 大新東ヒューマンサービス株式会社埼玉支店

小手指駅北口第1自転車駐車場等の指定管理者の指定

指定する団体 財団法人自転車駐車場整備センター

■公園通り線自転車駐車場等の指定管理者の指定

指定する団体 社団法人所沢市シルバー人材センター

■新所沢駅西口第3自転車駐車場の指定管理者の指定

指定する団体 株式会社パルコスペースシステムズ



▲みどり児童館（緑町）

■所沢市立みどり児童館の指定管理者の指定

現在直営で行っているみどり児童館の管理運営については、所沢市立児童館設置及び管理条例により、平成24年4月1日から指定管理者による管理運営に移行するものです。

指定する団体 株式会社コマーム

指定期間 平成24年4月1日から平成29年3月31日まで

■株式会社には倒産のリスクがあるが、この点についてどのような議論を行ったのか。

企業への運営不振については、モニタリング等でしっかりと確認して

いくこと、仮に運営が行われなくなるような状況になった場合には、市が直営で実施していくことを取り決めている。

■所沢市立東所沢保育園の指定管理者の指定

現指定管理者との指定期間が平成24年3月31日で終了となるため、平成24年度以降について新たな指定管理者を指定するものです。

指定する団体 社会福祉法人向日葵会

指定期間 平成24年4月1日から平成29年3月31日まで



▲東所沢保育園（東所沢和田）

■所沢市立所沢図書館所沢分館等の指定管理者の指定

所沢市立所沢図書館所沢分館等の指定管理者の指定

所沢図書館の7分館の管理運営については、平成24年4月1日から指定管理者による管理運営に移行するものです。指定は、全7館を2グループに分けて行います。（所沢分館グループ：所沢・吾妻・柳瀬分館）（新所沢分館グループ：新所沢・椿峰・富岡・狭山ヶ丘分館）

指定する団体 株式会社ヴィアックス

指定期間 平成24年4月1日から平成29年3月31日まで

■所沢分館グループと新所沢分館グループの指定管理については、別々の業者に落札してもらい、サービス競争させるものだったが、どのような経緯で1社にまとまったのか。

所沢分館グループと新所沢分館グループそれぞれに公募をかけ、審査を行った。その結果、総合評価点が高いという客観的な基準に基づき候補者が選定されたという経緯である。

■埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約の変更及び財産処分

埼玉県西部第一広域行政推進協議会の廃止

市道路線の認定 3路線

市道路線の廃止 1路線

その他の議案

議員提出議案

「所沢市議会基本条例」および「所沢市議会の議決すべき事件を定める条例」については、地方自治法の一部を改正する法律（平成23年法律第35号）が公布施行され、市町村の基本構想の策定義務が撤廃されたため、二つの条例の一部を改正する条例制定をそれぞれ提出し、全会一致で可決しました。

また、「放射性物質による製茶の被害に対する早急な対応を求める意見書」等、計4件の意見書が提出され、いずれも全会一致で可決しました。（意見書の全文は最終ページ参照）

本会議の会議録は、市議会ホームページでご覧になれます。

所沢市議会トップページの「会議録検索」をクリックしてご覧ください。

（※9月定例会の会議録は11月下旬掲載予定です。）



討 論

議案に賛成・反対します



■平成 23 年度所沢市一般会計補正予算 (第 3 号)

●反対●

- ・災害対策費の所沢市国民保護協議会委員報酬については、大規模テロ発生時の訓練として予算が組まれているが、国民保護法のねらいは、アメリカの軍事戦略に日本を巻き込むための構想でもあり、どんな小さな動きでも気を許すわけにはいかない。

●賛成●

- ・国民保護に関して、国や県並びに関係機関との訓練を行うことは、平時における必要な準備であると同時に、有事の際に市民を守るための必要な訓練と理解している。

■ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例制定

●反対●

- ・条例の趣旨には賛成だが、土地所有者等関係者の確認、理解の機会が十分に与えられていない。

●賛成●

- ・みどりの基本計画を制度的に支え、市民協働のもと、みどりの保全と緑化を進めるものと評価する。

■所沢市税条例等の一部を改正する条例制定

●反対●

- ・上場株式等の配当に課税する課税率の優遇をしていく、高額所得者等の優遇税制の期間延長については認めることはできない。

●賛成●

- ・次回の徴税に係る市税条例の改正にあたっては、市の実態に合わせた提案がされ、今後の政策法務体制のさらなる充実に期待する。

■所沢市市民医療センター使用料及び手数料条例の一部を改正する条例制定

●反対●

- ・人間ドック検診の半日コースが廃止され、新たに生活習慣病検診を設定することにより、国民健康保険加入者の検診料負担が増えることになる。

■小手指駅北口第 1 自転車駐車場等の指定管理者の指定

●反対●

- ・候補者である財団法人自転車駐車場整備センターの役員名簿には官僚OBが名を連ねており、天下り先の一つと考えられる。このような組織と契約を結ぶことは納税者の理解を得られない。

■所沢市立みどり児童館の指定管理者の指定

●反対●

- ・これまでは市の直営だったため、保護者が安心して子どもを預けられ、地域の子育ての拠点になっていた。指定管理では子育ての場で効率化や経済効果を求めるのではとの疑問を感じる。

●賛成●

- ・候補者に選定された株式会社コマームには児童館運営や子育て関連の実績が多くあり、市が考える児童館のあり方を実現する能力が高いものとする。

■所沢市立所沢図書館所沢分館等の指定管理者の指定

■所沢市立所沢図書館新所沢分館等の指定管理者の指定

●反対●

- ・市は図書館運営の基本である中長期計画を策定せず、企業に任せようとしている。このような重大な施設の指定管理については、市の長期ビジョンを策定してからでも遅くない。

●賛成●

- ・運営にあたり、しっかりとモニタリングを定期的に行い、サービス向上や書架整理業務の円滑化のほか、従業員の質を高めるべく、定着率の向上に努めるよう求めて賛成とする。

本会議において賛否が分かれた審議結果 [平成23年第3回定例会]

○：賛成 ×：反対

Table with columns for proposal number, title, and voting results for various parties and groups. Includes items like '平成23年度所沢市一般会計補正予算(第3号)' and 'ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例制定について'.

※決算の認定12件については全会一致継続審査となりました。その他掲載されていない議案は全会一致可決されました。全審議結果(44件)は市議会ホームページ「議決の概要」をご覧ください。



▲北野公園市民プール(小手指町)

議員 北野公園市民プールの継続を希望する意見を多く聞く。先日配付された資料に、廃止にあたってはその時期や代替

質問者 所沢フォーラム「おおぞら」岡田 静佳



Large graphic for '市政に対する一般質問' (General Question to Municipal Government). Includes the date '9月定例会' and a note that 24 questions were asked, with 1 item highlighted.

議員 人工芝のサッカー場整備については、スポーツ振興計画も改訂され、航空記念公園運動場を候補に、埼玉県と協議し、平成27年を目標に建設を推進と明記された。今後、市民ニーズの把握と、県と市の役割分担を協議することなどが、現段階での程度の進捗状況か。

質問者 公明党 西沢 一郎

市長 市民プールの廃止にあたっては、その時期や跡地利用などについて、市民の皆様や地域住民の方々のご意見も聞いた中で、検討を進めたいと考えている。

防災教育の充実を

質問者 日本共産党 平井明美

議員 東日本大震災以後、災害から身を守るには自分で考える力を育てるべきとの意見から、防災教育の見直しが進んだ。教室だけでなくあらゆる場所で訓練を実施することや、自然災害に対する姿勢を教えるなど、児童・生徒が自己管理できるような訓練に変えられないか。

学校教育部長 休み時間や清掃時間等、児童・生徒が広範囲で活動している場合で、予告なく避難訓練を行うなど、児童・生徒の発達の段階を踏まえながら、実践力を高める指導を進めている。子どもが自身の危機を予知し回避する能力を伸ばす体験的な活動も、さらに充実が図れるよう各校に働きかけていきたい。

小中学校の夏季プール 積極的な開放を

質問者 至誠クラブ 桑島健也

議員 夏休み期間中、保護者の努力により小学校のプール開放が行われている。志木市や鎌倉市では、教育委員会が主導して積極的に学校プール開放を行っているが状況はどうか。また、当市でも保護者の協力に頼ることなく、プール開放が実施できないか。

学校教育部長 鎌倉市は小中学校全校にプールが設置されていないため、スポーツ活動の普及および学校施設開放事業として、夏季休業の40日間、業者に委託し

プール開放を進めている。本市では学校・地域・PTA等で独自の事業を行っているが、教育活動を優先しながら、校長会や地域の意見を聴き、検討していきたい。



市債のうち長期債の割合は？

質問者 みんなの党 所沢 松崎智也

議員 デフレ、平成不況と呼ばれて約20年経っている。これからまた別の視点でインフレになるのではないかと懸念しているが、今、仮にインフレに対応した場合、市債は長期債であるほどよいと考える。現在、市が保有する市債のうち、償還年数15年以上の市債は金額ベースの割合でどのくらいか。

財務部長 本市が保有する市債は、一般会計と下水道や狭山ヶ丘土地区画整理などの特別会計を合わせて、平成22年度末現在で約834億円である。そのうち15年以上の償還年数の市債は約744億円で、割合としては約90%となる。

オープンソース対応への スキルの向上策は

質問者 公明党 福原浩昭

議員 震災直後、ボランティアがオープンソースを使って構築したソフトが家族の安否確認に大きな力を発揮したが、東

日本の各自治体では、有効に活用できなかった。理由は、オープンソースを導入・運用するスキルの研修ができなかったからである。本市のオープンソースへの対応スキルの向上、そして、IT調達に関する認識はどうか。

副市長 オープンソースへの理解を深める必要性は十分感じている。研修等により知識と技術の習得に努めたい。IT調達に関しては、オープン化に向けた取り組みを展開しており、導入費用だけでなく、管理や保守費用も含めたトータルコストを評価し、公正で公平な競争原理を發揮できる調達方法を目指していきたい。

基地跡地利用構想

再検討の時期では？

質問者 日本共産党 矢作いづみ

議員 基地跡地利用構想は、策定から18年が経過した。市民参加により基地返還を進めるためには、これを再検討する時期ではないか。「基地全面返還は市民の願い」を進めるために、「跡地利用は市民の手で」の立場で、市民参加で基地跡地利用計画を再検討していくことについての見解は。

市長 多くの皆様の努力が実り、東西連絡道路用地の返還が進展したが、実際の返還までには、まだ数年かかる。東西連絡道路用地の返還を優先的に進め、返還のめどが一定程度立った段階で、跡地利用計画の再検討を進めていく。現時点では、東西連絡道路用地返還を優先して、集中的に取り組んでいきたい。



▲米軍所沢通信基地

地域防災計画の見直しに 着手すべきでは？

質問者 所沢フォーラム、おおぞら、青木利幸

議員 県は8月に、全国に先駆けて地域防災計画の見直しを決定した。内容は、自助、共助、公助の連携とそれぞれの役割を再確認し、県全体の防災力の向上を図ることである。本市も、県内の市町村に先駆け、地域防災計画の見直しに着手すべきと考えられているがどうか。また、見直し場合には、どのような点について見直しを図るべきと考えているか。

危機管理担当理事 東日本大震災の発生により、本市の地域防災計画に不備な点が見つかった。見直し項目の洗い出しなど一部には着手した。具体的には、帰宅困難者対策、災害支援対策本部の体制、被災避難者受入避難所の設置・運営およ

び放射能汚染対策である。見直し時期については、県との協議を行い、知事の承認を得た後となるため、24年度中になる。

消防広域化にあたって

職員の意向を確認したか

質問者 日本共産党 荒川 広

議員 消防の広域化について、国会も地域の実情を踏まえ市町村の自主性を損なわないことと、計画策定にあたって消防職員に情報を開示し、意見反映を図ることを求めている。本市では、消防職員や消防団員の意向を聞き取りしたのか。また、広域化に伴い職員の給料が低下するが、職員は納得したのか。

市長 広域化の検討段階での専門部会や説明会には多くの職員が参加しており、意見も出されているので、職員の意向は反映されているものと考えます。また、不定期だが、消防職員を対象にメールマガジンを発行し周知に努めています。
消防長 給与については、検討中だったため、具体的な説明はしていません。

夏季期間の節電対策

きめ細かな施策を

質問者 民主ネットリベラルの会 末吉美帆子

議員 今年の夏は節電が叫ばれ、電気予報などの情報が知らされていた。本市では公共施設の輪番休業実施で、ほかの会場を使うこととなった市民からの苦情、他の自治体では、逆に公共施設をクールオアシスとして開放しているという声があった。今後は、輪番休業などではなく、

きめ細かな施策を望むが見解は。

財務部長

確実な節電対策があるものとして、今回実施した輪番休業は、一定の理解は得られているものと考えている。今後は、今回の節電の経験を十分に生かし、市民サービスの低下を最小限にとどめるように配慮し、適切な節電対策を講じていきたい。



所沢ゆかりの有名人により

さらなる所沢のPRを

質問者 至誠クラブ 荻野 泰男

議員 所沢ゆかりの著名人が、広報「ところざわ」や市のホームページなどに登場し、所沢との関わりや、所沢の魅力などを紹介することにより、より幅広い世代の市民が市政情報に関心を持ち、本市に対する愛着が深まり、市民だけでなく、市外に対しても所沢の魅力を発信できると考えるが、見解は。

総合政策部長

本市にゆかりのある著名人に登場いただく企画については、過去に広報紙の表紙や市勢要覧の対談等でお願いしたことはあるが、しばらく行っていない。広報紙やホームページには必要かつ有益な情報を市民に伝えるという使命があるが、市民に親しまれ、発信力を高めることは、重要であると理解している。今後、さらに魅力ある情報発信や市のPRに努めていきたい。

福祉

生活保護受給決定までの

資金貸付制度創設を

質問者 日本共産党 小林 澄子

議員 生活保護の申請中で、所持金のない方への対応として、社会福祉協議会が窓口となつている生活福祉資金等が紹介されているが、生活福祉課が窓口となつて社会福祉協議会の緊急貸し付けを行うことや、市独自の緊急払いの制度を創設することについての見解は。

保健福祉部長 急迫な困窮状態者への対応は、社会福祉協議会の生活福祉資金貸付制度の中の緊急小口資金を案内している。また、生活保護の申請者で困窮している方には、福祉事務所長名で文書を発行して、社会福祉協議会での相談を支援し、1週間程度で保証人なしで10万円を限度に貸し付けている。さらに急迫の場合は、社会福祉協議会が取り扱う緊急援護金も案内している。緊急援護金は単身で5千円、複数世帯で1万円だが、即日の貸し付けを行っており、今後もこうした貸付制度を活用して対応していきたい。

小鹿野モデルを

本市で実践できないか

質問者 みんなの党 所沢 谷口 雅典

議員 4年前のデータだが、小鹿野町の

老人医療費が県内最少とのことである。人口規模が違うので単純に比較できないが、独自の高齢者医療費抑制のノウハウがあると考える。本市も小鹿野町のノウハウを吸収、実践すれば、医療・介護分野で成果が出るのではないかと。今後、この「小鹿野モデル」を、試験的に実践する価値があるかと考えるが、どうか。

保健福祉部長 県の評価では、地区活動中心の取り組みが住民の健康に寄与し、老人医療費を抑えているとの仮説に至った。この仮説の実効性の検証のため、県はモデル事業を実施し、24年度には実証結果の総括段階に入るので、市町村の規模に合わせた指針が示されると考える。今後も、この検証結果等も参考に、効果的な事業の実施に努めていきたい。

リバースモーゲージ制度で

不動産の活性化を

質問者 所沢フォーラム、おおぞら 安田 義広

議員 自分の持ち家に最後まで住み続けたいという方が多いが、現在のリバースモーゲージ制度には制限があり、活発には運用されていない。高齢者が所有する資産や地域内にある不動産を活性化させることは、これからの地方自治体には大事な取り組みである。たとえば市が不動産を買い取り、リースするという制度であれば、ずっと住み続けられる。住み続けたい所沢と言うのであれば、そういう制度も必要と思うが、見解は。

※リバースモーゲージ制度：持ち家などを担保として金融機関等から融資を受け、死亡後に担保物件を売却し、返済に充てる制度。

保健福祉部長 リバースモーゲージ制度は、県の社会福祉協議会の貸付制度の中で実施されている。本市としては、この制度を周知し活用することで、老後の安心の一方策となると考えるが、現実的な実践例は少ない。高齢者が増加する中、それぞれが抱える事情も様々であることから、市が不動産を買い取り、リースする取り組みも含め、どのような制度が必要か、幅広く調査研究していきたい。

多様な保育ニーズへの対応が必要では？

質問者 公明党 亀山 恭子

議員 現在の少子化の背景には、厳しい経済状況下で、子どもは少なく、家庭より仕事を優先するという考え方があったが、今後ますます0歳児から3歳未満児の保育要望の増大が予想できるが、対応策はどうか。また、今後の子育て支援は、待機児童解消だけでなく、多様な保育ニーズに対応することが必要ではないかと考えるが、見解は。

こども未来部長 将来の保育需要は正確に予測できないが、厚生労働省の調査で女性の育児休業取得率が毎年80%を超え、取得期間が長期化しているとの結果が出ている。本市の平成15年度以降の待機児童数を勘案すると、0歳児の保育需要は、これまでと同水準で推移、1・2歳児はやや上昇すると考えている。子育て支援を進めるには、多様な保育ニーズに対応することが望ましいとの考えから、病児・病後児保育事業なども拡大している

が、現在は待機児童対策を最優先課題としており、今後、中長期的な課題として検討していきたい。

ひとり親家庭自立支援計画のさらなる充実を

質問者 民主ネットリベラルの会 島田 一隆

議員 ひとり親家庭支援のための調査結果に自分自身の悩みという項目があり、母子、父子世帯ともに家計に関する悩みが1位、仕事が2位、自分の健康が3位となっている。子どもに関する悩みでは、学費など子育てにかかる費用に関するものが母子、父子世帯ともに1位である。つまり、学費や諸経費などの経済的な負担が、収入面、仕事面の悩みにつながっていると推測できる。ひとり親家庭自立支援計画の充実について、市長の見解は。

市長 ひとり親家庭自立支援計画により事業を推進しているが、経済状況は厳しく、経済的支援や就労支援を行っている。9月からは、庁舎1階に求人探索機および職業紹介端末を設置し、所沢ハローワーク職員による就業支援相談体制を整備した。今後も、母子、父子世帯の方が健康的で文化的な生活を送れるよう就労と自立のための支援を進めていきたい。

乳幼児自閉症調査票(M-CHAT)を導入できないか

質問者 公明党 植竹 成年

議員 心と行動に障害のある子どもたちに適正かつ総合的な支援を早期から行うことで、子どもたちの人生を有意義なもの

に変えられると思う。乳幼児自閉症の早期発見・早期治療につながる積極的な支援体制づくりのため、自閉的傾向を早期発見できる、乳幼児自閉症調査票(M-CHAT)を1歳6か月児健診に導入すべきと思うが見解は。

保健福祉部長 乳幼児健診の現場で、課題を抱える子どもは、緊張感や不安感を持って健診に臨む一面もある。そうした意味で、温かく、時間をかけて支援する姿勢で、健診を行っている。現在、マニュアルを作成して対応しているが、自閉的傾向を確認する6項目についても、さらに補助質問をして、子どもの様子を観察し、きめ細かな把握に努めている。健診票にM-CHATの項目を加えることは、今後研究していきたい。

不活化ワクチンを導入できないか

質問者 所沢フォーラム おおぞら 近藤 哲男

議員 ポリオ予防接種への不活化ワクチンは、日本を除く先進国では既に定期接種に導入されている。中国、インドでも不活化ワクチンに移行しつつあり、東アジアで生ワクチンを使用している国は、日本と北朝鮮とモンゴルのみとなった。今後のポリオ予防接種への不活化ワクチン導入についての見解は。

保健福祉部長 ポリオ予防接種は、生ポリオワクチンにより春季と秋季に集団接種を実施している。不活化ポリオワクチンは、ヨーロッパやアメリカなどの先進国ではほとんどの国が導入済で、生ワクチンと比較すると、免疫の獲得に時間がかかるが、接種後の安全性は高い。不活化ポリオワクチンが定期接種に位置づけられた際には、適切かつ迅速な対応が図れるよう努めていきたい。



被災地のごみ受け入れが報道された経緯は？

質問者 共生 協 晴代

議員 所沢市が環境省に対して災害廃棄物の可燃ごみ、年間1万8、420トンを受け入れ可能と手を挙げたとの記事が雑誌に掲載された。被災者支援は重要なことだが、支援の方法にごみ焼却を選択するのは慎重にならざるを得ない。環境省に手を挙げた経緯と、その内容、そして、現在の状況はどうか。

環境クリーン部長 本年4月に県を通じて環境省から、東日本大震災による災害廃棄物の広域処理体制を構築するため、全国の自治体を対象に、受け入れ可能な廃棄物の種類や量の調査依頼があった。この調査に対して、本市では、燃やせるごみに限り受け入れが可能であるとし、東西クリーンセンターの処理能力を換算し回答したものである。今回の回答は、本市が受け入れを承諾したものではなく、また、現段階で、具体的な受け入れの要請や打診等もない状況である。

市街化調整区域の開発基準

緩和しては？

質問者 民主ネットリベラルの会 石本 亮三

議員 市街化調整区域の開発については基準を緩和したほうがよいという考えを持っている。相続はいつどこで発生するか予期できないが、相続が発生すると、農家は、やむを得ず農地転用をせざるを得ない。すると虫食いのように、倉庫が建ったり、家が建ったりする。川越市や富士見市などでは、市街化調整区域の開発基準を緩和したと聞かすが、今後、街づくり計画部の指導性を高めることについてどのように考えているか。

街づくり計画部長 第5次所沢市総合計画に、市街化調整区域の投資的土地利用への転換について位置づけた。今後、所沢ブランドの創造と地域経済の活性化について、庁内議論を行う政策マネージャ

ー制度や、まちづくり基本方針の見直し作業の中で、土地利用について議論を進める。その中で、街づくり計画部として考え方や具体的方策が出せると考えている。議論の中で、都市計画の観点だけでなく、全庁的な都市政策として、より具体的な方向、方針、内容が示された後、都市計画法の制度活用など、主体的な指導力を発揮できるものと考ええる。

災害等の緊急時のために

浄化センターの活用を

質問者 日本共産党 城下 師子

議員 本市も来年度には荒川右岸流域下

水道へ接続するが、東日本大震災後、被災地の下水道復旧状況を聞くと、広域処理地域は復旧に大変時間がかかり、単独処理地域は約1か月後には復旧したとのことで、広域処理には危機管理の面の問題がある。本市に大きな震災や災害等があった場合、広域処理で対応できるのかとの懸念もあるので、緊急的な措置として浄化センターを残せないか。

下水道部長 流域下水道に切りかえると、所沢処理区が流域処理区に変更になることから、浄化センターは廃場せざるを得ない。ただ、解体費用等を考えると、すぐに解体撤去することはできない状況なので、その中で今後何が使えるかということ調査している。

緑や景観を守る活動に

今取り組むべき課題は？

質問者 育 越阪部 征衛

議員 緑の効果は目に見えず、直接利益が得られない。また、受益者も明確ではない。緑化の効果については、共通理解と相互協力を得ることは大変なことだと思う。機会や制度の整備をしても、文化の醸成が必要であり、市民の財産として市民が緑や景観を守る活動が必要である。東日本大震災から、緑の価値やありがたみはみんなが感じていることだと思いが、改めて必要と思われる課題、取り組むべき課題は何か。

環境クリーン部長 今定例会に提案したふるさと所沢のみどりを守り育てる条例案でも、みどりのパートナー登録制度や

市民等が自ら策定する地域緑化推進計画の認定などの制度を設け、市民の活動を制度面から支えるものとした。みどりの施策の展開には、土地所有者等多くの市民の理解と協力が必要であると認識しており、市民のさまざまな意見を伺いながら、着実に施策を実施するよう努めていきたい。

元気な所沢をつくるため

積極的な企業誘致を

質問者 所沢フォーラム、おそろ、松本 明信

議員 経済の活性化がこれだけ叫ばれている中、言葉だけの活性化では所沢は元気になっていかない。今後、企業誘致に真剣に取り組むとともに、所沢インターチェンジ周辺の開発基準の再検討を希望する。今後どのような施策で元気な所沢をつくるのか、市長の考えは。

市長 企業誘致や土地の有効活用は、地域経済の活性化のためには大変有効な手段と捉えている。第5次所沢市総合計画で、選ばれるまちを目指し、所沢ブランドの創造と地域経済の活性化を、4年間の前期基本計画の、総合的に取り組む重点課題の一つとして掲げ、その実現に向けてスタートした。特に地域経済の活性化は、歳入の安定確保につながる重要な取り組みとして一層の強化が必要である。そのために、この分野の体制を強化し、実現のための推進力を高めるため、市役所の組織の再編成も視野に入れ、地域経済の活性化を推進し、元気なまち所沢を目指していきたい。

関越道所沢インター周辺の

開発を促進できないか

質問者 至誠クラブ 杉田 忠彦

議員 関越自動車道の所沢インターチェンジ周辺の土地利用について、現在、流通系業務等の倉庫は設置できるが、その他の産業系となると、開発できない状況である。今回、まちづくり基本方針の見直しをする中で、他の産業系の用途への利用について広げることは可能か。

街づくり計画部長 所沢インターチェンジ周辺については、その利便性の高さから、土地利用規制緩和の意見や要望等が多い。現在は一定の要件を満たす流通業務施設に限り開発を許可している。関越自動車道からの高速道路網を活用できるこの地域は、本市全体の課題である地域経済の活性化に大きく寄与すると考えられるので、まちづくり基本方針見直し作業の中で、具体的に検討したい。



▲関越道所沢インターチェンジ付近

◆ 市議会 3 か月 ◆

- 7 月 25 日 代表者会議
- 26 日 広聴広報委員会
- 27 日 議会運営委員会
- 8 月 2 日 建設水道常任委員会視察
- 3 日 教育福祉常任委員会
- 8 日 総務常任委員会
- 18 日 議会運営委員会
- 23 日 建設水道常任委員会
- 8 月 24 日 代表者会議 議会運営委員会
- 8 月 31 日～9 月 21 日 第 3 回定例会

**決算特別委員会を
設置しました**

平成 22 年度一般会計、各特別会計、水道事業、病院事業会計の歳入・歳出予算の執行実績を確認し、内容を審査するため、決算特別委員会（定数 9 人）を設置しました。

9 月定例会で付託された決算認定議案 12 件の審査を定例会終了後に行います。

《決算特別委員会委員》

- ◎ 福原 浩昭（公明党）
- ◎ 松崎 智也（みんなの党 所沢）
- 脇 晴代（共生）
- 矢作いづみ（日本共産党）
- 浅野美恵子（民主ネットリベラルの会）
- 中 毅志（所沢フォーラム “おおぞら”）
- 大館 隆行（所沢フォーラム “おおぞら”）
- 石井 弘（所沢フォーラム “おおぞら”）
- 秋田 孝（至誠クラブ）

◎：委員長 ○：副委員長

| 請願・陳情審議の結果（9 月定例会） | | |
|---|--|---------------|
| 件 名 | 提 出 者 | 結 果 |
| ○請願第 6 号 所沢市若松町のバッティングセンターの打球音による騒音の改善指導を求める請願 | 所沢ハイコーポ管理組合 理事長 桑原 健一朗さん（若松町）ほか 285 人 | 採 択 （全会一致） |
| ○請願第 7 号 所沢図書館の中長期計画策定方法の充実を求める請願 | 後藤 暢さん（上新井）ほか 516 人 | 採 択 （全会一致） |

閉会中の議会活動

■ 総務常任委員会
特定事件「危機管理・防災について」、所沢市地域防災計画の見直しについて審査を行いました。

■ 教育福祉常任委員会
特定事件「社会保障について（高齢者医療・介護保険・低所得者支援）」、介護保険法の改正および、第 5 期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況について、審査を行いました。

■ 建設水道常任委員会
特定事件「下水道について」、埼玉県荒川右岸下水道事務所において、下水道の災害対策について説明を受けた後、新河岸川水循環センターを視察しました。後日、視察結果をもとに審査を行いました。

■ 議会運営委員会
議会基本条例第 27 条（見直し手続）の規定に基づく検討などについて協議を行いました。

| 9 月 21 日 | | 9 月 20 日 | | 9 月 13 日 | | 9 月 7・8・9・12 日 | | 9 月 5 日 | | 9 月 2 日 | | 8 月 31 日 | |
|----------|------------|----------|-------|----------|------------|----------------|------------|---------|-------------|---------|---------------|----------|------------|
| 採決 | 議員提出議案の上程・ | 本会議 | 討論・採決 | 本会議 | 常任委員長報告・質疑 | 委員会 | 教育福祉常任委員会・ | 委員会 | 市民環境常任委員会審査 | 本会議 | 市政に対する一般質問 | 委員会 | 四常任委員会並行審査 |
| | | 本会議 | 議案質疑 | 本会議 | 決算特別委員会の設置 | 本会議 | 議案説明 | 本会議 | 提案理由の説明・ | 本会議 | 常任委員長報告（特定事件） | 本会議 | 議案説明 |

9 月定例会の動き

可決された意見書

放射性物質による製茶の被害に対する早急な対策を求める意見書

このたび厚生労働省が実施した検査により、埼玉県産の製茶から国の暫定規制値を上回る放射性セシウムが検出され、埼玉県は、関係業者に製茶の出荷自粛と既に出荷済みの製茶の回収を要請したところである。

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い放出された放射性物質により、農畜産物の出荷自粛や停止、回収を余儀なくされる例が全国的に相次いでいる。国民の食の安全・安心を確保するとともに、茶業が持続的に発展するよう速やかな対策を講じることが必要と考える。

ついては、次の事項を早急に実施するよう要望する。

- 1 消費者、生産者の不安を解消するために、万全な対策を一刻も早く講じること。
- 2 科学的根拠に基づき、早急に明確な茶の規制値を設定し、速やかに正しい情報を的確に発信すること。煎茶については、飲料用、食料用を別にした数値を設定することにより、食の安全・安心を確保する対策を講じること。
- 3 改めて広範囲な産地を対象に、きめ細かで精度の高い調査を行うこと。
- 4 風評被害の発生防止に取り組むとともに、茶生産農家及び茶商の救済に万全を期すること。
- 5 国及び東京電力株式会社は、東京電力福島第一原子力発電所の事故の一刻も早い収束と早急な損害賠償を行うこと。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣
厚生労働大臣 農林水産大臣 経済産業大臣
環境大臣 内閣府特命担当大臣 (原子力発電所事故の収束及び再発防止担当)

原発汚染廃棄物の適正処理を求める意見書

東京電力福島第一原発事故に伴う放射性物質汚染に対する、国民の不安が広がっている。国会においては「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」が賛成多数で可決されたが、国が除染処理をするものは、年間放射線量 20 ミリシーベルト以上の地域として、それ以外は自治体まかせとなっている。また、汚染レベルの低い廃棄物は一般廃棄物とみなし、地方自治体での処理にまかせることになり、このことは地域住民の健康や生活環境への不安を拡大することになる。国は、国民の命と健康を守る立場に立ち、環境汚染に対し責任をもって処理をすること。放射能汚染物質の拡散を防ぐためにも、がれきなどの処理については、地方自治体や国民に適切な情報の提供・開示を積極的に行うこと。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
厚生労働大臣 環境大臣
内閣府特命担当大臣 (東日本大震災復興対策担当)

放射性物質による環境汚染防止法の早期制定を求める意見書

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災、福島第一原発事故から 6 カ月が過ぎた。

国を挙げて復興に向けて対応しているが、現地では放射性物質に汚染された、がれきの処分が復興の大きな妨げになっている。これらに対応する関連法として環境基本法、土壤汚染対策法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法などがあり、各種化学物質については、環境基準、濃度基準、総量規制が定められているが、放射性物質は適用除外とされている。

現在、福島第一原発事故で放射性物質の汚染の可能性があり、がれき処理において、環境省は警戒区域と計画的避難区域を除く県沿岸部中央部では、排ガス処理用フィルターのあり、処理施設での焼却を求める方針を決定した。

また、焼却後の灰は、放射性セシウムの濃度が 1 キロ当たり 8 千ベクレル以下の場合、最終処分場での埋め立てを可能とし、超える場合は、一定の場所で一時保管し、処分については引き続き検討するとしている。

しかし、これらの基準が法律に基づいておらず、現地では、がれき処理をめぐって混乱をきたしている。

よって、科学的根拠に基づき、国の責任と基準を明確にした「放射性物質による環境汚染防止法」を早期に制定することを求める。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
経済産業大臣 環境大臣
内閣府特命担当大臣 (原子力発電所事故の収束及び再発防止担当)

子ども・子育て新システムに関する意見書

昨今、子どもの虐待など新聞紙上でも話題となっている。子育て世代の困難は経済のみならず核家族化により孤立し、他からの援助を受けにくい状況もある。こうした状況下、出産後の継続的な保健指導や家庭訪問などで、働く親を地方自治体や保育園が協力して援助するライフラインになっているので、新システムへの移行には慎重な検討を求める。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
厚生労働大臣

◎市議会の本会議・委員会は公開されていて、どなたでも傍聴することができます。

(傍聴者が定員を超えた場合は、傍聴できない場合がございます。)

◎本会議インターネット中継もご利用ください。

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|-----------|----------|------|------|------|------|-----------|----------|---------|---------|------------------|------------------|--------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|--|
| 連絡先 | 村上浩 (副議長) | 中村太 (議長) | 大館隆行 | 吉村健一 | 谷口雅典 | 脇 晴代 | 副委員長 荻野泰男 | 委員長 石本亮三 | 期待ください。 | 期待ください。 | に活発な議論が展開されることをご | の定例会となります。これまで以上 | びください。 | で、是非お気軽に会場まで足をお運 | は、初登場の議員も多数おりますの | 十一月下旬に行われる議会報告会 | じめ、精力的に活動しています。 | 閉会中も各議員は、委員会活動をは | 何かと行事の多いこの季節ですが | |
| (TEL 2998-9256) | 議会議務局調査担当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (FAX 2998-9222) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |



次の定例会は
11月29日からの
予定です。